

浦安市認知症施策推進計画策定業務委託
公募型プロポーザル応募様式集

令和7年4月14日

浦安市 福祉部 高齢者包括支援課

質問書の内容

名 称	内 容 説 明	様式	提出部数
質問書	必要に応じて提出。様式に従って作成。	1	1

応募書類の内容

名 称	内 容 説 明	様式	提出部数
参加申込書	様式に従って作成。	2	9 (正 1 副 8)
法人概要書	様式に従って作成。	3	9 (正 1 副 8)
誓約書	様式に従って作成。	4	9 (正 1 副 8)
類似業務実績書	様式に従って作成。過去 5 年以内に元請として履行し、完了した類似業務の実績を記載すること。記載した実績について、契約書の写し及び業務内容が確認できる書類（仕様書等）を添付すること。	5	9 (正 1 副 8)
主担当者経歴書	本業務に配置予定の主たる業務担当者が、過去 5 年以内に主たる業務担当者として履行した類似業務の実績を記載すること。	任意	9 (正 1 副 8)
登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)	参加申込書の提出日において発行後 3 か月を経過していないもの。(正本には原本、副本には写しを添付すること)	—	9 (正 1 副 8)
法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書その 3	参加申込書の提出日において発行後 3 か月を経過していないもの。納税証明書その 3 の 3 も可。(正本には原本、副本には写しを添付すること)	—	9 (正 1 副 8)
法人所在地の市町村が発行する市町村税の完納証明書	参加申込書の提出日において発行後 3 か月を経過していないもの。ただし、本店所在地が東京 23 区内の場合は、都税事務所が発行する法人都民税及び固定資産税・都市計画税の納税証明書とする。(正本には原本、副本には写しを添付すること)	—	9 (正 1 副 8)

提案書の内容

名 称	内 容 説 明	様式	提出部数
提案書	募集要項及び仕様書を踏まえて作成。	任意	9 (正 1 副 8)

見積書の内容

名 称	内 容 説 明	様式	提出部数
見積書	募集要項を踏まえて作成。	任意	9 (正 1 副 8)

(様式1)

令和 7年 月 日

質 問 書

会 社 名
所 在 地
電話番号
FAX 番号
E メール
担 当 者 役職
氏名

No.	資 料 名	頁/ 様式	該 当 箇 所					タイトル	質 問 内 容

【質問例】

No.	資 料 名	頁/ 様式	該 当 箇 所					タイトル	質 問 内 容
1	募集要項	5	5	(3)	オ	⑨	A	□□□□	〇〇については、△△でよいか。

注)

1. 該当箇所の記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入してください。

2. 行が不足する場合は、適宜追加してください。

3. 本表は資料名ごとに作成し、各資料の該当箇所の順番に並べてください。

4. 質問はNo.につき、1点としてください。(1つのNo.に複数の質問を含まないこと)

5. 市ホームページに掲載した募集要項や仕様書以外の資料提供を求める内容や、応募者が提案すべき内容に関する質疑については、回答いたしませんので、あらかじめご了承ください。

(様式2)

参加申込書

令和 7 年 月 日

(宛先) 浦安市長 内 田 悦 嗣

(提出者)
所 在 地
法 人 名
代 表 者 職
代表者氏名

㊞

件名：浦安市認知症施策推進計画策定業務委託

令和7年4月14日に公表された上記業務のプロポーザルについて、当社は本プロポーザルの参加資格をすべて満たしておりますので、本件の参加を申し込みます。

【主担当者の連絡先】

所 属	
役 職	
氏 名	
電 話	
F A X	
Eメール	

(様式3)

法人概要書

法人名			
所在地			
代表者職・氏名			
設立年月日	年 月 日	資本金	円
従業員数	人（ 年 月 日現在）		
会社沿革			
経営方針			
主たる事業内容			
応募の理由			

(様式4)

誓 約 書

令和 7 年 月 日

(宛先) 浦安市長 内 田 悦 嗣

(提出者)

所 在 地

法 人 名

代 表 者 職

代表者氏名

㊞

浦安市認知症施策推進計画策定業務委託の公募型プロポーザルに応募するにあたり、募集要項の参加資格を満たしているに相違ないことを誓約します。

なお、当該誓約に違反があった場合には、一方的に選定手続きから除外されても異議はありません。

(様式5)

類似業務実績書

契約件名	実施年度	発注者名	業務概要等

※行が不足する場合は、適宜追加してください。